

厚 生 科 学 研 究
(子ども家庭総合研究事業)

インターネット及び人的ネットワークを
活用した育児不安軽減に関する研究

平成13年度研究報告書

平成14年3月

主任研究者 渡 部 信 一

目 次

I. 総括研究報告書

- インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究 339
渡部信一・菅井邦明・比屋根一雄

II. 分担研究報告書

1. インターネットを活用した育児不安軽減に関する研究 342
七木田 敦
2. 地方自治体における子育て・家族支援の実情と課題に関する研究 343
佐藤智美

平成13年度厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

(総括) 研究報告書

インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究

(主任) 研究者 渡部信一 東北大学助教授

菅井邦明 東北大学教授

比屋根一雄 三菱総研プロジェクトマネージャ

七木田 敦 広島大学助教授

佐藤智美 聖徳大学助教授

山村 滋 大学入試センター助教授

A. 研究目的

近年のわが国が抱える大きな課題のひとつに、次世代を担う子どもたちの育成・教育の質の向上が挙げられて久しい。少子化に拍車がかかる中、心豊かな子どもを育成し、個性を伸ばす育児・教育の重要性は高まる一方であるが、子どもを育てる側の親・家族に対する精神的・社会的負担も加速度を増しており、また問題を抱える親たちへの社会的なサポート体制は未だ充分ではないのが現状である。

本研究では以上のような現状をふまえ、母親や父親が育児不安軽減のため気軽に活用できるインターネット及び人的ネットワークを構築することを目的としている。本研究は3年計画で行われるものであり、1年目の本年度は、特に2研究分担者（七木田班および佐藤班）が実施した実態調査をふまえた育児支援サイトの企画・製作を中心的に実施した。

具体的には、「育児支援サイト MOC

(マザーズ・オープン・カレッジ)」を

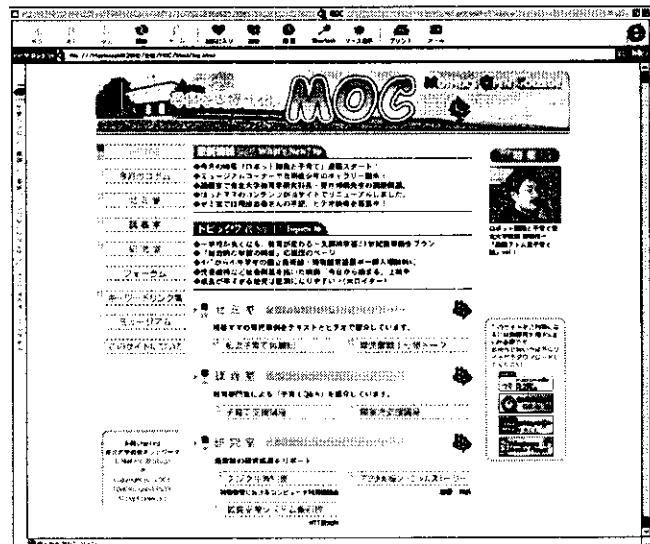


図 育児支援サイト MOC のメインメニュー

企画し製作を開始した。これにより、より幅広い分野での育児支援を実現し、その内容を蓄積・分析することで、より深い育児研究と、将来的に質の高い人間性教育や豊かな育児の方向性を導くことが可能になると考へている。

B. 研究方法

育児支援サイト MOC (マザーズ・オープン・カレッジ) の企画と製作。

掲載する情報の企画とその収集。より使いやすいサイトにするための検討など。

C. 研究結果と考察

育児支援サイト MOC（マザーズ・オープン・カレッジ）を企画・製作した。

1) 今月のコラム

女性ライター、学者、文化人等による新しい切り口の育児コラム。

一例)「世界の育児事情」「ロボット開発と子育て」「職人の教育論」等々

800字～1200字程度で毎月3名を予定。

シリーズ化も検討。過去のコラム閲覧も可能にする。

2) ゼミ室

現役ママの育児事例をテキストとビデオで紹介。

「私流育児体験記」(400字～800字)

「育児奮闘1分間トーク」(ビデオ映像)

3) 講義室

「子育て支援講座」(映像とテキストによるQ&A)

「障害児支援講座」(映像とテキストによるQ&A)今年度は16領域、

480 個の Q&A



図 講義室の例

4) 研究室

最前線の研究成果をリポート。

5) フォーラム

テーマ別の掲示板。

一例)

「育児全般」「不登校、障害」「ワーキング」「健康、スポーツ」「趣味、旅行」

6) キーワードリンク集

女性、育児をめぐるキーワードの解説と関連サイトリンク。

「シングルペアレント」「夫婦別姓」「男女共同参画社会」

「男女雇用機会均等法」「育児・介護休業法」

「SOHO・在宅ワーク」「ワーキングマザー」「シングルマザー」「シェルター」

「PTSD（心的外傷後ストレス障害）」「自閉症」「注意欠陥多動性障害（ADHD）」「学習障害（LD）」

「ドメスティックバイオレンス」「アダルトチルドレン」

「ジェンダーフリー」「ノーマライゼーション」「セクシャルハラスメント」

「アンペイドワーク」「3歳児神話」

「SIDS（乳幼児突然死症候群）」「親業」

「延長保育」「環境ホルモン」

「フリースクール」

7) ミュージアム

障害をもった子どもの創作活動

を紹介。

「晋平君ギャラリー」

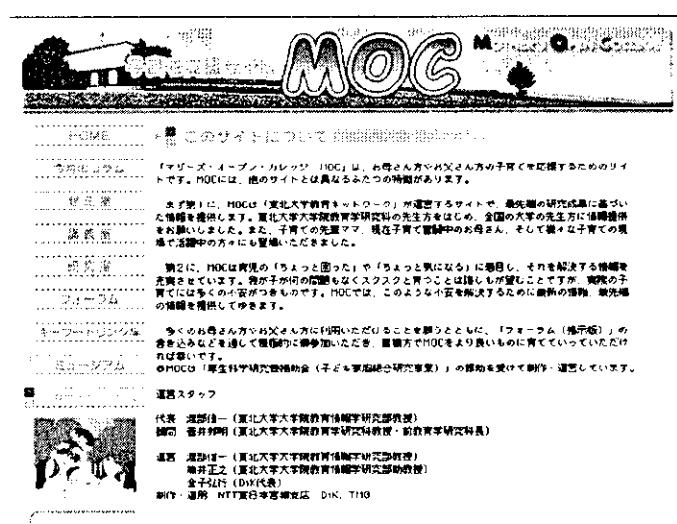


図 子育て支援サイトの画面の例

研究報告書

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業） (分担) 研究報告書

インターネットを活用した育児不安軽減に関する研究

分担研究者 七木田 敦 広島大学助教授

研究要旨 養育者のネット環境調査に基づき子育てに関する育児情報提供や子育て相談をインターネット上で行うHPを作成した。今年度はその利用者も増え、育児支援への有効性が示唆された。

A. 研究目的

今日のインターネットの普及を背景に、子育て中の母親が地域の子育てに関する情報を容易に収集し活用できる東広島市地域子育て支援ネットワーク「かも子育てねっと」を構築することを目的にとした。

B. 研究方法

- (1) 子育て家庭へのWEBによる育児情報ニーズ提供に関する事前アンケート調査（コンピュータ・携帯電話の有無、育児情報として望まれるコンテンツなど）。
- (2) 各支援センターへのコンピュータ設置と、子育て情報サイトの構築（東広島子育て情報Web「かも子育てねっと」）。

（倫理面への配慮）
データは無記名で収集し、プライバシーに配慮して処理した。

C. 研究結果

東広島市の子育て家庭におけるコンピュータならびにインターネット利用の実態を調査した結果、7割以上の家庭でコンピュータが活用されており、インターネット上の子育て情報に対するニーズも高いことが明らかにされた。また育児情報提供HP開設へのニーズも高いものであった。

D. 考察

「かも子育てねっと」は、子育て支援センターの情報、地域の講演会やイベントなどの子育てに関する最新情報に加え、保育者や保健センター職員、大学の専門家が回答にあたる育児相談掲示板、これ

まで子育て支援センターなどに寄せられた子育てに関する相談を集約した子育てQ&A、web上で簡単に子どもの発達の程度をチェックできるシステムなどから構成され、特に情報・サービス提供者と利用者との間の双方向性を重要視している。

開設と同時にアクセス数も増加し、子育てに関する相談や掲載情報の多様化の要望も寄せられてきており、さらなる基盤整備が望まれた。

E. 結論

コンピュータに家庭への普及とともに今後ともインターネットによる情報提供のニーズが高まると考えられる。同様に携帯電話等への文字情報提供などへの対応も必要となるだろう。また、市内に偏在する子育て支援センター間の業務提携なども視野に入れて今後の研究を継続したい。

F. 研究発表

1. 論文発表

七木田敦 (2001) 東広島「子育て」支援連絡協議会設立と今後の課題. 幼年教育研究年報, 23, 73-79.

七木田敦・水内豊和・赤尾安啓 (2002) 東広島市における地域子育てネットワークの構築. 幼年教育研究年報, 24, 55-61

2. 学会発表

七木田敦 (2001) 子育て支援センター間の連携と大学研究機関の地域支援
—東広島における子育て支援事業をとおして—日本保育学会第54回大会, 220-221

G. 知的所有権の取得状況 なし

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

（分担）研究報告書

地方自治体における子育て・家族支援の実情と課題に関する研究

—山形県西川町の事例—

分担研究者 佐藤智美 聖徳大学人文学部

研究要旨

本研究は、人口規模の小さい地方の自治体の子育て支援や家族支援について、その実情と課題について検討することを主な目的としている。国のエンゼルプランを基本とする、あるいはそれに沿った形での地方版エンゼルプランは都市部においては有効性があるものの、地方の少子高齢化、過疎化が進行する自治体においては、事情は必ずしも都市部と同様ではない。山形県は全国で最も3世代以上の同居率が高く、西川町も例外ではない。このような町では、子育てにおける祖父母の役割は重要で、子どもとの関わりも密接であることから、祖父母の孫育てや親の役割について質問紙調査を実施し、また町の子育て支援の実態や経過について聞き取りを行った。

A. 目的

本研究は、山形県西川町の実情を捉え、家庭における祖父母の孫育ての実態を把握し、町がどのように子育てを方向づけようとしているかについて明らかにすることを主な目的とした事例研究である。エンゼルプランをはじめとして、都市部の子育て事情や施策に関する数多くの情報が発信される中で、地方の人口規模の小さい自治体には、少子高齢化が全国平均以上に進み、過疎化が深刻な自治体が見られる。このような自治体では、高齢者に関する施策がはるかに先行し、マイノリティになっている子育て支援に関しては、施策が遅れる傾向にある。その理由の一つに、祖父母との同居があり、祖父母の孫育てが定着し、子育ての社会化の需要が低いと認識されるためである。子育てにおいて、祖父母はどのような役割を担い、父母はどのような関わりをもつのか、また、人口の高齢化が深刻な町で、何が議論されているのかについて明らかにする。

B. 方法

1999年以降、西川町の福祉課、保育課、保育所、保健福祉センターにおいて聞き取りを続けている。また、1999年11月には保育課の協力を得、またその意向を踏まえた上で、保育所に通っている子どもの全保護者157名を対象にして、子育て、孫育て、町の保育事情、子育て支援について質問紙調査を実施した。回収率、有効票率は100%であった。

C. 結果

質問紙調査の結果、同居家族の場合には、祖父母のうち、特に祖父と比べて祖母の子どもとの関わりは多いが、しつけのような意図的な大人からの働きかけには親の役割が重要なとなっていることがわかった。同居家族が圧倒的に多いため、別居家族との比較については注意を要するであろう。また、聞き取りでも、近年では子育てに対して親が子育てに積極的に関わろうとすることが指摘された。

表4-3 しつけ

家族形態	別居	度数	しつけ					合計
			夫婦で	母親	父親	祖母	決まってない	
同居	度数	22	4				1	29
	家族形態の%	75.9%	13.8%				3.4%	6.9% 100.0%
	しつけの%	23.9%	12.1%				6.3%	22.2% 18.5%
合計	度数	70	29	1	6	15	7	128
	家族形態の%	54.7%	22.7%	.8%	4.7%	11.7%	5.5%	100.0%
	しつけの%	76.1%	87.9%	100.0%	100.0%	93.8%	77.8%	81.5%
合計	度数	92	33	1	6	16	9	157
	家族形態の%	58.6%	21.0%	.6%	3.8%	10.2%	5.7%	100.0%
	しつけの%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表4-4 遊び相手

家族形態	別居	度数	遊び相手						合計
			夫婦で	母親	父親	祖母	祖父	その他	
同居	度数	19	6						29
	家族形態の%	65.5%	20.7%						100.0%
	遊び相手の%	31.7%	23.1%						18.5%
合計	度数	41	20	5	8	1	6	40	28
	家族形態の%	32.0%	15.6%	3.9%	6.3%	8%	4.7%	31.3%	100.0%
	遊び相手の%	68.3%	76.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.2%	81.5%
合計	度数	60	26	5	8	1	6	42	57
	家族形態の%	38.2%	16.6%	3.2%	5.1%	.6%	3.8%	26.8%	100.0%
	遊び相手の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

D. 考察とまとめ

山形県では、女性は働いていることが多い、労働力率も高い。西川町も同様で、子育ては從来から祖父母の仕事であった。祖父母になって初めて実質的な子育てに関わる人も少なくない。町はそのような祖父母を対象としたも孫育て学級を開いている。しかし、近年では、「子どもを自分の手で育てたい」「子育ては親の責任」という意識が高まり、同居家族においても、子育ての主たる責任は親にある。子育てにおける役割分担が意識の上でも、実態の上でも行われている。このような子育ての役割分担は何が基準となり、どのように行われているかが今後の検討課題になる。

また、質問紙調査の結果から明らかになった保護者がのぞむ町の子育て支援や保育所の問題は、保育所の統廃合や子育て支援センターの設置で具体的な形となつたが、その内容については、町の事情や需要にあうようなソフト面での充実が考えられなければならないであろう。